

税源移譲による普通交付税の交付・不交付団体数への影響（平成10年度ベース）

（基準財政需要額を変化させた場合）

（1）都道府県（全47団体）



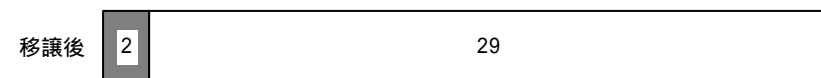
（2）政令市（全13団体）



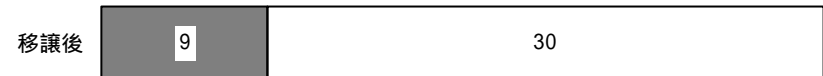
（3）中核市（全21団体）



（4）人口30万人以上の市（全31団体）



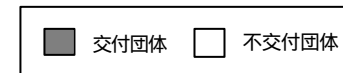
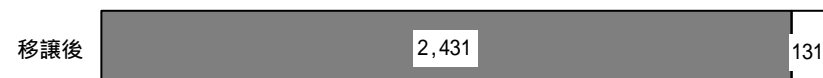
（5）人口20万人以上30万人未満の市（全39団体）



（6）人口20万人未満の市（全567団体）



（7）町村（全2,562団体）



注1 試算の前提は、「税源移譲による税収等への影響」と同じ。

2 特別区は、政令市に含まれる。